そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。２次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。
（パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は２年間です）

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。３月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。

狭山市水害ハザードマップ／痴漢ゼロのまちづくり

衣川　千代子（日本共産党）

録画配信の
２次元コード

◆2019年の台風第19号の教訓は

2022年３月発行の水害ハザードマップに台風第19号の教訓をどのように活かしたのか。

危機管理監 台風第19号は、狭山市で過去に経験のない規模の災害対応となり、事前の避難準備の周知の必要性やペット同行避難者への対応など、避難に関する課題が浮き彫りとなった。

この教訓を踏まえ、ハザードマップには、狭山市における風水害の特徴や非常持出品リスト、災害時の情報の入手方法、避難時の注意点など、イラストを用いてわかりやすく記載している。

◆水害ハザードマップの活用は

作成した水害ハザードマップは、市民や職員に具体的にどのように活用されているのか。

危機管理監 自治会や自主防災組織が行う防災訓練や防災講座などのほか、親子対象の防災教室で活用している。職員は、年度当初や台風シーズン前に行う、大雨対応が必要な危険箇所の確認に活用している。

◆痴漢ゼロのまちづくり

痴漢は性犯罪という認識はあるか。また、啓発バッジやヘルプカードを使った防止対策は。

市民部長 刑法の強制わいせつ罪などが適用される、極めて悪質な性犯罪であると認識している。今後は、年末の防犯キャンペーンなどの機会を捉え、ヘルプカードや警視庁の防犯アプリ「Ｄｉｇｉ　Ｐｏｌｉｃｅ（デジポリス）」を活用した痴漢対策の周知、啓発を図っていく。

京都府警のヘルプカード

狭山市の地域防災計画の「大震災」対応について訊く

広山　清志（公明党）

録画配信の
２次元コード

◆熊本地震の状況から

①大規模地震の際はインフラが止まり、職員自身の情報収集が困難となる。そのような状況で、職員参集メールはどのような手順で情報を発信するのか。

②熊本地震では、発災直後多くの避難所で、避難所開設・運営マニュアルが活用されなかったとの事だが、狭山市のマニュアルの運用・活用・周知はどうなっているか。

③熊本地震では発災直後から、庁舎に問い合わせの電話が殺到し、職員はその対応に追われ、本来行うべき、被害状況の情報収集や関係機関との調整が困難だったとのこと。狭山市では、本部と避難所との連絡方法をどう考えているか。

危機管理監 ①職員の参集が必要な場合や職員に情報提供する場合に、危機管理課の職員が職員参集システムにより対象職員に発信するが、市内で震度５弱以上の地震を観測した場合は、職員の手を介さず自動的に全職員に配信される仕組み。

②各避難所の実情に応じた個別マニュアルを作成し対応している。また毎年、各現地災害対策本部で、マニュアルに基づき避難所の開設・運営などの確認を行うとともに、施設管理者と災害対応に関する情報共用を図る打合せをしている。

③避難所と現地災害対策本部、災害対策本部と現地災害対策本部ともに、移動系防災行政無線を使用して連絡するほか、タブレット端末を使用したＷＥＢ会議により情報共有を図る。

参考資料とした
熊本市震災記録誌

先端技術集積による産業の振興と将来展望

千葉　良秋（自由民主党）

録画配信の
２次元コード

◆地域未来投資促進法

県の事業計画承認に基づいた事業展開をどのように考えているのか。

環境経済部長 狭山市独自の企業立地奨励金制度や地域未来投資促進法による支援などにより、先進的な技術を持つ企業の立地に繋がった事例もあり、高度なものづくり技術を持つ企業の集積と地域の稼ぐ力の強化が図られているものと考えている。

◆新たな企業誘致

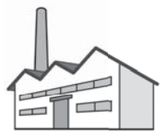
西部地域の交通結節点としての魅力や地震災害に強い強固な地盤などの特性を企業誘致のため積極的にＰＲすべきと考えるが、誘致戦略は。

環境経済部長 中小企業への支援は維持拡充しつつ、補助金支援よりも産業基盤の確保に重点を置いた誘致戦略を行っていきたいと考えており、狭山市の優れた立地特性をＰＲしていくことは重要であると認識している。

◆今後の産業振興

地域未来投資促進法による産業基盤の整備促進や税制の優遇は、進出企業にとって大きな魅力である。狭山市に先端技術集約を図り若いエンジニアの労働環境を整備し、「狭山市に住んで狭山市で働く」ことが活力の「もと」になると考えるが見解は。

環境経済部長 地域未来投資促進法により、市内に多くの企業の立地・集積が進むことで、雇用が創出され若い人材を呼び込むことに繋がり、結果として、第４次狭山市総合計画後期基本計画の重点テーマに掲げる「まちと産業に活力を」の実現にも寄与するものと捉えている。



全ての児童・生徒の学ぶ機会を保障するために

綿貫　伸子（公明党）

録画配信の
２次元コード

◆不登校児童生徒の状況

文部科学省の全国調査「令和３年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」によると、学校内外の機関で相談指導を受けた不登校児童生徒は、不登校児童生徒全体の63.7％であり、学校内外の機関で相談指導を受けていない児童生徒は36.3％であった。当市の状況は。

学校教育部長 令和３年度の児童生徒で、学校内外の機関で相談指導を受けたのは、不登校児童生徒全体の274人のうち約62％の169人である。

◆学びを継続し、様々な選択肢を提供するために

大学や民間企業などと連携することについてはどのような見解か。

学校教育部長 大学やフリースクールなどの民間施設との連携については、埼玉県教育委員会からの通知や周辺市の先進事例などから、連携の在り方や有用性などの情報を入手し、その方策について研究している。

◆狭山の教育

誰ひとりとして取り残さないという精神を教育分野こそ具現化する必要があると思うが、今後の不登校対策について教育長の所見は。

教育長 誰ひとり取り残すことのない教育の実現に向けて、児童生徒一人ひとりの居場所としての魅力ある学校づくりと、不安を持つ児童生徒や保護者の気持ちに寄り添う伴走型の教育相談体制づくりの両面から積極的に取り組んでいく。

ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧になれない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。☎04-2968-6572